(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県四街道市

経常収支比率の分析 物件書 類似団体内順位 全国平均 千葉県平均 14.3 ● 当該団体値 189/198 18.1 91, 340 人(H27, 1, 1現在) うち日本人 89, 919 人(H27, 1, 1現在) 類似団体内平均値 96 34 52 kmi 実質公債費比率 4. 9 類似団体内の 消費税率の引き上げによる経費増大(約90,000千円)の影響や指 26, 766, 974 千円 来負担比 最大値及び最小値 定管理者制度の追加(22, 943千円)などから、昨年度より1. 2ポイ 25, 386, 633 千円 出 II-3 H23 II-1 H24 II-1 H22 1, 202, 941 13.9 H25 II-1 H26 II-1 14.6 15, 207, 461 今後は、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により委託費 需用費等を節減し、改善を図っていく。 20.0 18.2 20.7 ※ 市町村類型とは 人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 25.0 25.9 30.0 H22 H23 H24 H25 H26 人件費 補助費等 類似団体内順位 全国平均 千草厚平均 箱似闭体内箱份 全国平均 千葉県平均 187/198 272 16.3 15.0 0.6 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は6.6ポイント 消防業務やごみ処理業務を市単独で担っていることから、一部事務 4.8 高くなっている。これは、ごみ処理業務及び消防業務を直営しているこ 組合等に対する負担金額が少なく、類似団体よりも低い値で推移して 20.0 とが主な原因である。 10.0 10.3 24.2 今後も、適正な給与水準を確保するとともに、定員の適正化などによ 11.0 10.3 10.3 国庫支出金返還金(生活保護給付)(37,059千円)等の増により、 25.0 り人件費の抑制に努める。 20.0 昨年度より0.6ポイント上昇した。 30.0 30.8 25.4 30.0 35.0 34.0 40.0 40 n H22 H23 H25 H26 H22 H23 H25 H26 扶助費 その他 類似団体内順位 類似団体内順位 全国平均 千葉県平均 全国平均 千葉県平均 11.7 13.2 12.0 7.0 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、昨年度よりも 介護保険や後期高齢者医療に係る繰出金が増加したことから、昨年 10.1 2. 5ポイント上昇した。 度より0.2ポイント上昇した。 10.0 その要因としては、中学3年生までのこども医療費無料化や民間保 高齢化の進展などから、繰出金の増加傾向は、継続すると思われる 13.8 10.7 12.9 15.0 育所新設に伴う保育所運営委託費の増加、また、障害福祉サービスに 15.0 ため、他の費目での節減や、歳入確保策により、経常収支比率の改善 12.9 係る給付費の増加などが挙げられる。 20.0 今後も増加が見込まれるが、適正な運用を徹底し、縮減に努めていく。 20.0 21.5 25.0 25.0 24.4 30.0 H22 H23 H26 H22 H23 H25 H26 公信曹 公信費以外 類似団体内順位 全国平均 干葉県平均 類似団体内順位 全国平均 千葉県平均 公債費の分析機 公債費以外の分析機 59.5 60.0 0.0 公债費は類似団体よりも低い値で推移しているが、臨時財政対策債 人件費は抑制したが、ごみ処理施設の維持管理や公民館の指定管 5.2 の発行額の増加などから、近年増加傾向にあり、昨年度よりも0.3ポ 理者制度への移行、社会保障関係経費の増大などから、物件費、扶 70.0 73.4 助費などが大幅に増加し、類似団体平均と比べ9.6ポイント上回った。 イント上昇した。 10.0 15.4 今後予定している公共事業の実施に当たっては、将来負担に配慮し 今後は、既存事業の徹底的な見直し、需用費等を節減し、改善を 80.0 83.0 17.5 つつ、地方債の活用を図っていく。 図っていく。 20.0 90.0 92.8 30.0 27.9 100.0 40 (1100 H22 H25 H26 H22 H23 H24 H26 H23 H24 H25